

## 第15回総合計画策定審議会議事録

日時：平成27年4月10日午後1時30分

場所：伊予市生涯研修センター「さざなみ館」第1研修室

出席者：青野光委員、今井健三委員、大森幸子委員、奥村やよい委員、笹木篤委員、重松安晴委員、田頭孝志委員、武智英一委員、武智英明委員、橘慶子委員、玉井彰委員、西村道子委員、橋本千春委員、松本良太会長、向井桂委員、山崎由紀子委員

欠席者：井川一郎委員

事務局（空岡・小笠原・岡井・向井）

傍聴者：1人

### 1 開会

（会長）

こんにちは。ここ数日間寒い日が続いている。皆さま方、公私ともに大変忙しい中、本日の会議に出席いただきありがとうございます。

会議に先立ち、職員の異動があったので、挨拶及び自己紹介をお願いします。

（事務局【坪内・木曾】退任挨拶）

（事務局【空岡・向井】異動挨拶）

### 2 議事

#### （1）第2次総合計画基本構想案について

（業者）

（配布資料の確認後）本日は第15回の審議会であり、次回以降具体的な分野に分かれて議論を深めていくこととしている。本日は主に基本構想案について、それから次回以降どうやって審議会を進めるかという2点について意見交換したい。

基本構想案の説明に入る前に、資料①「第14回審議会のまとめ」を確認する。資料の左にあるとおり、事務局から将来像の案5つと副題を3つ示している。それを踏まえて、皆さ一人ひとりに提案をいただいた。それが真ん中に示す将来像・キャッチフレーズ（案）になる。意見をいただく中で、この案が良いというものが幾つか挙がっており、その部分には線を引いている。副題は3つ示していたのだが、「～2040年まで伊予市が人口3万人であり続けるために～」というのが良いという意見が多かったと思う。また、キャッチフレーズ

に関していろいろ意見交換をしていただく中で、出てきた主な「キーワード」と「想い」を右側に抜粋している。これらのキーワードや想いを、将来像・キャッチフレーズを決めていくための材料としている。

これらの結果から、本日は基本構想案を説明していく。基本構想はこれで決定というわけではなく、暫定的な案である。次回以降話を深めていく中で、また見直していく形になるかと思う。

まず3ページ、基本構想の目次をご覧ください。基本構想の骨組みの部分、構成を確認いただければと思う。基本的には序論と本論の2部で構成している。序論については、なぜこの計画が必要なのか、策定の趣旨であったり計画の位置付けであったりという部分、また計画の構成及び期間、策定の背景として伊予市のまちの現状・姿はこういうものだまとめている。

4ページ、策定の趣旨である。伊予市の現状として、これまでどういった取り組みをしてきたか、合併後10年を振り返ってまとめている。社会的な背景と現在の伊予市が置かれている状況、10年前と比べてどんどん変化しているということを簡単に記載している。

2章は、計画の位置付けである。自治基本条例でも総合計画策定が位置付けられており、前回世話人会でもその関係性を示した方が良いという意見を頂いたので、簡単ではあるが示している。

3章は、各計画の構成及び期間であり、基本構想と計画の関係性、何年間かけてやるかというところを示している。前回体系の部分で未来戦略として提示した部分もあり、それを盛り込んだ形となっている。

6ページ、策定の背景について。まちの現状・地域特性として、伊予市の合併前から合併後までの歴史的な面をまとめているのが一つ。もう一つ地理的特性として、伊予市の位置や風土、環境面や気象条件の面でまとめている。

続いて8ページ、将来人口の見通しと課題をまとめている。今後、国が進めている人口ビジョン等の関係もあり、今は人口問題研究所が出している推計値からグラフを作成しているのだが、今後はより細かい部分、人口ビジョン計画との整理ができればと考えている。基本としては、人が減っていくことに危機感を持って取り組んでいく必要があるとしている。

10ページには3つの課題ということで、前回未来戦略として、経済、生活環境、意識の改革という3つの柱を立てたと思う。その3つの視点から課題を整理している。まず経済環境の現状と課題ということで、社会潮流（社会的な動向）を踏まえてまとめている。皆さまから課題を挙げていただいたとおり、雇用の創出が必要であるとか、地域内経済を循環させる仕組みが必要であると

か、また今後都市基盤がより必要になってくるのではないかとということで整理している。2つ目の柱として生活環境の現状と課題をまとめている。こちらも同様に生活環境に関わる社会潮流（地域ぐるみの教育や地域医療、高度情報化など）を、社会の動向を踏まえた上で、伊予市は安心・安全であるとか、生活しやすい環境を構築していく必要がある、また文化をしっかりと伝えていく必要があると、頂いた意見で一旦整理している。3つ目は、市民と行政の意識に関する課題、意識を変えていく必要があるという議論をいただいていたので、その部分をまとめている。社会潮流としては、協働に関することや行政運営に関すること、また伊予市の現状として、市民と行政が共同で実施する取組に対しては後押ししていく必要があるし、持続的な行政経営が必要という部分、それから定住促進に係る意識の変化も必要だし、そういう取り組みを実践していく必要もあるとご意見いただいていたので、その点をまとめている。

これらを踏まえて、16ページに基本構想（伊予市の将来像）をまとめている。先ほどの振り返りでも少し触れたとおり、前回将来像について話していただいている。その中のキーワードや想いをちりばめた内容を入れている。伊予市の抱える課題としては、人口減少社会への対応が非常に大きいけれど、これは全国的に検討しないといけない。やはり伊予市としては、経済環境や生活環境、市民と行政の意識改革を挙げており、その3つの部分を今後のまちづくりの向上や充実、ともに成長しながらより良い伊予市を実現させていく必要があると考えて整理している。将来フレーズは暫定的に書いている。今後分野ごとに議論いただく中で、この内容は変わってくることもあろうかと思うので、まちの全体像としては、一旦この形でまとめさせていただきたい。

18ページから、将来像、基本理念を踏まえた未来戦略ということで、1番目として、3万人を支えていけるような産業を育てていこうというプロジェクトを挙げている。雇用の面や労働の面、地域の活動に生かしていけるような産業を育てていく部分で検討できればいいと思う。これもあくまで案であり、次回以降の分野ごとの審議会の中で意見をいただいてどんどん変わればよい。2番目は住み続けられる環境をつくるということで、先ほど定住促進の話もしたけれど、そういう部分を向上していく内容や、今住まれている人がより生活しやすい環境を整えていけるようなプロジェクトを検討していけばいいかなと考えている。そして未来戦略3、意識改革ということで、行政や市民の方を含めて、お互いに今後の伊予市を考えていけるよう意識を変えていく必要があるというご意見を整理している。これらの未来戦略を打ち出し、最終的には基本計画に持ち込んでいく形で整理したいと思う。

基本構想について、最初からざっと説明した。最後のページが全体をまとめた形になっている。伊予市には3つの大きい課題があったと思う。それから将来像については、「まち」や「むら」、「人」と「育つ」といったキーワードを入れ、暫定的にまとめている。未来戦略については、伊予市の課題に対して何をやっていくのか、課題からつながるように柱を3つ立てており、それぞれにプロジェクトを組み立てていくというところである。

他市の事例では、将来像を決めた後、分野ごとの目標になってくるのだけれど、このように課題に対してどうしていくのかという形は珍しいと思う。委員の皆さんがこれまで意見していただいたところが反映できているのかなと思っている。中の内容については、これで決定というわけではないので、今後も含め修正はしていきたいと思う。今はこの形でまとめている。

現段階でご意見があれば、お伺いしたい。少し意見交換の時間を取りたいと思う。

(委員)

よろしいか。16ページの本文にある「2040年までに伊予市が人口3万人であり続けること」云々という、このフレーズは誤解を招きやすい。推計でいくと2031年ないし2032年に3万人を割り込むという将来予測であるのだが、それを2040年まで先延ばしにすると受け取られては困る。2040年以降も3万人を維持できるということで読み込んでほしい。いきなりこれを読んだ人は、2040年以降3万人というのは低い目標設定をしていると受け取られる可能性もあるのだけれど、将来予測から考えるとかなり高い目標設定になるということが読めるようにすべきである。3万人というと、単純計算で人が100歳生きるとすれば毎年300人生まれてこないといけな。今260人しか生まれてないのだから、人口3万人というののがかなり高い目標になっており、従来の発想からすると撤退するように見えてしまう。そうではないということを、もっと分かりやすく努力していただけるといいかなと思う。

(業者)

ありがとうございます。前回の副題で「2040年までに伊予市が人口3万人であり続けるために」というご意見を盛り込んだのだが、今の意見のように唐突に出てきたところもあるし、おっしゃるとおり毎年300人増やすというのは大変な面もある。そういった部分に配慮した上で、もう少し内容を充実させ、分かりやすく書くようにしたい。修正をかけ、良いようにしたいと思う。ほかにご意見があれば、願います。

(委員)

今言われたように、人口は目に見えて減っていくのが現状であろうと思う。私はある所で1億2,000万の日本人の取りあいこになるという言い方をしてしまった。当然今言われたように、3万人ということで必死に頑張っているけれど、当然全国も減ってきている。伊予市の人口は現状維持できないけれど、その減る人間をいかに少なくしていくか、この総合計画に入れていかなければならないと感じている。私は他市町がしていないこと、子どものおられるご家族を伊予市に呼ばなければ人口は絶対に増えないと言った。その当時の首長以下理事者は、よそがしていないからやらないとはっきりと言った。それでは人口も減るというのが私の実感である。そこで失礼な言い方であるが、特にアイデアを出している委員の皆さんがどのように感じているのか。若い方を呼んでくるといっても、子どもを持っている人でなければ家を建てるということはないと思う。伊予市でも最近是新川や上吾川、下吾川、米湊でも住宅地を造っているのだが、例えば住宅を建てるのであれば、最低10年間定住していただければ50万円あげるとか。子どもの医療費でも、今は小学生までだろう。それを義務教育の分は無料化しますよと。3人目の子どもが生まれてくれば、お祝い金を出すとか。そういうよそがしていないことをすれば、私は若い子どもさんも伊予市に来てくれるのではないかと思う。そういうことを加味すれば、人口は増える可能性があると思う。市は出すばかりと言われていたけれど、固定資産税や住民税も払ってもらえるのだから、その計算はしてくれたのかと聞くと、していないと言う。要するに収入と支出、どちらが得なのか考えていただければ、アピールする際にもすごく説得力があると感じている。

(事務局)

貴重なご意見ありがとうございます。人口減少カーブをより緩やかにするために、これからも伊予市は取り組まなければならない。今年度から地方創生というプログラムが始まる。伊予市においても12の事業を行うのだが、それに加えて医療費の無料化についても所管の部署で前向きに検討を始めている。できるだけ早く実現できるように取り組みたいと思う。

中心地の人口増加もあるし、周辺部の人口減少を食い止めるということで、地方創生とは別枠で、中山・双海に移住を進めるというプログラムを今年度から先行して始めている。双海では既に4組の移住が決まった。これをさらに増強させるため、先般市長が東京に行って、地域活性化センターの理事者を始め、担当者と打ち合わせをしている。伊予市がモデルケースになるくらいの気概で、周辺部の人口増加を精力的に進めていくよう考えている。2040年の話で

はあるけれど、先ほどの意見も含め、今からできることは取り組んでいきたいと考えている。

(業者)

今のご意見は、未来戦略に掲げる戦略2、3万人が住み続ける環境、そのためには3万人を支える産業もやっていかないといけない部分だと思う。皆さんのアイデアがあれば、今後も検討していく内容になるかと思う。そういった部分あるいは全体を通して、いろいろなご意見、アイデアを頂ければと思うのだが、いかがだろうか。

全体の構成の流れは、最後のページの体系図にあるとおり、市全体の目標を掲げて、3つの課題に対して、未来戦略という形で具体的に何をしていくかというのを掲げていく体系としている。現状・課題のところで、「3万人」というキーワードも出ているので、やはり入れ込んでいく。今プロジェクトを整理しており、今後議論を深めていく中で、具体的な内容を固めていくことになると思う。

(委員)

その体系図の左、「まち」から「むら」に矢印があるのだが、この矢印は意味がない。両方共存するようにしないと違和感がある。

(業者)

ありがとうございます。今の内容だと分かりにくいところなので、その部分はもう少し分かりやすく直すこととする。

(委員)

課題を3つ挙げられている。資料の10ページに「主要となる課題を次のように整理します」とあり、経済環境、生活環境及び市民と行政の意識という課題を掲げられているのだが、前回の審議会でも書かれていないし、前回配布された3枚のパターン図にも示されていないのだが、これはどこから来たのか。それから、こういう書き方をするのであれば、伊予市にはいくつも課題があるが、この3点に絞ったという書き方をしてほしい。

もう一点、資料②の最終ページにある体系図であるが、総合計画の構成を最初に序論としてイラストで示しておいて、基本構想、基本計画という流れにした方が分かりやすいのではないかな。今の内容はどこの市町村もやっている構成でしかないし、読み物としても面白くない。先般のキックオフシンポジウムで大学の先生が総合計画を読んだことあるかと聞いたとき、しーんとしていた。行政の仕事をしている人しか読まない、あるいはランドブレインさんのような一部の方が読みやすいという文章でしかないのです、最初に全体構成を示してい

る方が良いと思う。

(業者)

1つ目について。おっしゃるとおり、たくさん課題がある中でこれを選んでいるという表現は盛り込みたいと思う。課題の内容にある社会潮流等については、12回審議会において議論していただいております、13回目に課題について議論していただいていると思う。その内容を加味してまとめさせていただいている。

2つ目の意見は非常に参考になる。最初に構成も含め、伊予市が何を目指しているのか分かるよう、最終的には検討していく必要があると思う。これから何回かこういう形で示すことがあるので、検討したいと思う。

(委員)

ああ12回か。

(業者)

第12回と13回に課題などたくさん出していただいた。それらを並べるより、大きく3つのキーワードが大事だと示した方が全体としても分かりやすくなるということで、12、13回の内容をまとめている。

(委員)

資料②の19ページにある移住プロジェクトについて。人口流出を阻止するためには少子化問題と定住問題という大きな柱になると思う。先ほど4世帯ほど移住しており、市長がトップセールスしているという話もあった。ただ一番忘れられるのが、移住してきた方、Uターンしてきた方をどのように受け入れるか、地域とどううまく折り合いを付けるかというプログラムを持たないと、やはりダメになる。プロ野球に例えるなら、スカウトはしているけれど、選手の育成というシステムは全然ないということであり、伊予市もひょっとするとその典型例になる可能性がある。Uターンした方の意見を聞く機会があったのだが、意見を言うと従来から住む方にのけ者にされたり、後味の悪さが残ったりということが多々あるようだ。いろんな地域で新住民と旧住民の対立がある。議会は住民の声を反映すると言うのだが、おおむね旧住民の意見の反映である。そういうことではなく、新たな方々に本当に良いまちだと思ってもらえるようなプロジェクトをこの中に入れて、さらに具体化するという構想にしたい。

(業者)

ありがとうございます。地域のいろんな課題について、それぞれのプロジェクトでも出てくると思うので、次回以降の話の中で出していただき、こちらに

反映する形としたいと思う。

(委員)

14ページに出ている「社会資本の老朽化への対策」、これはもったもなことである。その一つとして、伊予市では下水処理を拡大している。今郡中ができたくらいで、ほかへはあまり出ていないのが現状だと思う。これはものすごくお金がかかる。網の目がだんだん広がっていくので、相当投資しなければならない。ただ下水を完備しなければ人は住んでくれないという現状もある。

やはり市民は社会資本を拡大解釈していくと、公共施設もそういう考え方を持つ。伊予市も建築ブームであり、市庁舎もできれば文化ホールもできる。人口3万人に対して、どういうものがあるのかということもあるのだが、ここに書かれている「社会資本の削減・最適化」というのは、できるだけ少なくしなさいということである。水道管やガス管に対しても、将来更新が少なくなる方がいいという表現をされている。

昨日最高裁判決のあった今治の問題（＝校庭で遊んでいたサッカーボールが公道に出たことによる死亡事故）があって、果たしてどこまですればいいのか。子どもを外に出さないようにすればいいという結論になってきてしまう。その辺り、やはり魅力ある伊予市を大前提に置きながら、行財政改革はもちろんやっていかないといけない。その辺り、表現の仕方も考えていけばいい。

(事務局)

今意見いただいたとおり、新しい施設も確かにできているのだが、現在ある公共施設、水道、下水道、道路、橋梁、トンネルなど今後の長寿命化が非常に大きな課題であり、非常に多くの投資もかかる。公共施設については把握している分で250施設程度あり、維持費だけでもかなりかかることから、今年度と来年度に計画を定め、廃止するものは廃止、地域におろすものは地域におろすという形で、取り壊しを含め公共施設の整理を行っていくこととする。新しいものを全く造らないということではないのだが、今の施設をどれだけ有効にするのかが非常に大きな課題であるので、庁内でも情報共有を図りながら対応していきたい。また今のご意見も社会資本の老朽化対策のところに加味して文章化していく。

(委員)

私の意見は違う。今全体を見てどうでしょうかと言われていて、今度は細部をやっていく。最終的には今やっていることをもう一回やることになるのだろう。細部をやっていかないといけないのに、いつまでこれを行っているのか。

私も言いたいことはいくらでもある。下水はやらない方が良くという考えで

ある。水の問題やインフラの問題からしても浄化槽にすれば安く済む。そういう細部をするのであれば、全体は大体の流れを聞いたら次に進まないといけなのではないか。資料も1ページから19ページまで行って、返ってきている。行ったり来たりだろう。この文章が違うのは分かっている、直すという、無駄が多い。これでは進まないと思う。

(業者)

最初に説明したとおり、次回から分野ごとに改めて皆さんで話してもらい、分野ごとの課題や解決策を提案してもらおう。そうすると、今書いている現状や課題がそちらに反映していくと思う。今の段階で現状と課題がこれで良いかというのは語弊がある。次回以降の話を最終的に反映するよう、今暫定的にやっている将来像についても今後段階的に固めていきたいと思う。

それでは、これは一旦置いておいて、皆さん持ち帰って読んでいただき、ご意見があれば、また出していただければと思う。前段の課題等についても、次回以降それぞれの分野の検討の中で出していただきたい。

## (2) 第15回以降の審議会の進め方について

(業者)

資料③、次回以降の進め方について説明する。先ほどいろいろ意見をいただいたとおり、未来戦略に書いているプロジェクト、事業の部分を皆さんに検討いただきたいと考えている。実施方法に関しては、前回ワークショップで意見を出した方がたくさん意見は出るのではないかとという提案をいただいているので、そういう部分を加味して内容を組んでいる。初めに皆さんにどの部分を議論していきたいか、意向を確認させてもらう。資料④、事業意向確認シートというものがあり、それぞれ5月～7月の各回2分野ずつ検討できればと思っている。2分野同時に検討するのは難しいと思うので、A、Bどちらかを選択いただいて、各回検討していきたいと考えている。積極的に議論したい方を選択していただき、グループ分けをして検討していきたい。

委員の皆さま17人いらっしゃるの、8人と9人とか2班に分ければとも思ったのだが、それでは意見がなかなかまとまらない例もあるので、4班に分かれて、2班で1分野ずつ検討いただく形を考えている。グループ分けを行った後に、各分野で事前に提供できる事項は情報共有させていただきたい。基本的には施策の取組状況であったり、現在並行して進めている市民ワークショップで出た意見の情報提供であったり、また各分野の計画もあると思うので、その概要版等があれば事前に情報提供をした上で、実際に検討してもらおう。

ワークショップの中身としては、今後伊予市を良くしていくために、市民と行政がどんな取り組みをしていかないといけないか、どういう政策、事業が必要かという部分に対して意見を出していただきたい。この市民と行政というところで役割分担を書いているので、協働でやらないといけない部分についても意見、アイデアを頂いた上で、その結果を未来戦略のプロジェクトや基本計画の部分に盛り込めるようにしたいと考えている。

そのような議論をした上で、最終的に共有する形で発表し、その発表に対し、重複した意見や違う意見も出てくると思うので、その内容について少し深掘りするというか、議論することによって、形としてまとめていければと思う。その内容についても未来戦略や基本計画部分に組み込んでいけるようにしたいと思う。

進め方に関してはいかがだろうか。

(委員)

これは例えば第16回の半分がA、残りの半分がBについて議論するというわけではなくて、どっちか1つに絞って全員で議論し合うということか。

(業者)

16回はA都市基盤について話すグループが半分と、B福祉・保健・医療を話すグループが半分となる。そうすると8～9人となるので、A、Bともに2つのグループ分けをしてはどうかという提案である。

(委員)

なるほど、分かった。

(業者)

17回については、住環境・生活安全、もしくは教育・文化のどちらか興味ある分野を選んでいただく。18回では、産業もしくは参画・協働、行財政のどちらか興味ある方を選んでいただく形になる。

(委員)

そうすると、どちらか一方の選択ということであれば、半分半分になるとは限らないのだな。

(業者)

おっしゃるとおりである。そこが悩ましいところである。できるだけ皆さんに話し合っていたきたいというのはあるけれど、まずは集計をしてみて、若干調整というか検討したいと思う。

(委員)

どっちでもいい人は、三角付けるとかどうか。

(業者)

そのようなこともしていただければ、調整したいと思う。まずは分野ごとに進めるのだが、その分野について話してくださいというだけではなく、これまで健闘した内容や市がどのような施策をやっているか事前に情報提供し、皆さんで課題を共有した上で、どういう取り組みをしていけばいいか話すという内容としたい。

(委員)

よろしいか、今の話だと、例えば次回の16回は8人ないし9人の班がA、B 2班に分かれて、ディスカッションというか検討するわけだろう。それを2つに分けるとすると4人か5人。その人たちで1時間半話し合うという、かなり偏るのではないか。こんなに大切な問題なら広い視野で見ないといけないと思うのだが、その人数割りで話し合うのはいかなものかと疑問に思う。

(業者)

グループを細かく分けるメリット、デメリットはあると思う。我々が考えるに、8人や9人ではまだ意見が言いにくい。4人や5人なら言いたい意見も言いやすくなるのではないかと考え、そのように分けている。今言われるように、例えば都市基盤のそれぞれのグループから意見が出た場合、なかなか集約できないというメリットもあるとは思う。ただ、皆さんが発表して終わりではなく、その後意見交換の時間を取って、最終的には全体の会でみんなで共有する、それぞれ出た意見はまとめて反映するけれど、全体で本当にそれで良いのかどうか、そういう議論を繰り返していきたいと思う。まずは少人数で意見を言いやすい場を作り、今後の基本計画につながる建設的な意見を出していただく形を考えている。

この進め方で偏るかどうかは、皆さんに見ていただかないと判断しにくいところがあるので、ちょっと考えていただきたいと思う。

(委員)

よろしいか。資料③の情報提供という中に、施策の実施状況と関連する分野の計画書を準備すると書かれているのだが、事業は年間数百本あると思う。その概要を示すとなると恐らく数十ページになると思う。その数十ページを読み込んで意見を出すとなると、1週間か10日前には送ってほしい。またどういった資料を提供してもらえるか、説明いただけるだろうか。

(業者)

ご指摘のとおり、細かい事業を見るとすごい量になる。そういう細かい事業のままだといいのか、もう少しまとめたレベルで分かりやすくした方がいいの

か、まだ決まってないところがある。早めにお送りするけれど、こういった資料かは、もう少し検討させていただきたい。

(委員)

我々はホームページ等々で情報提供を受けることができる。ところが、全ての資料を読み込んで理解するということに関しては、かなり時間が必要になってくる。事務局から提案、提出される資料の見せ方によって、我々の意見も当然変わってこようかと思う。だから、意図してある方向性へ意見を集約しようとするのではなく、オープンな形で資料提供を願いたいと思う。例えば事業名と事業費、事業期間を書くだけなら1ページで終わるのだろうが、政策目的とか概要を示すだけでも結構な量になってくると思う。行政評価シートのようなものを準備いただくとか、うまいこと考えてほしい。

(事務局)

おっしゃるとおり、今、市役所が進めている事業を皆さんにどう伝えるか難しいところがある。行政評価シートであれば、事業費や事業の内容、目的など入っている。行政評価シートを事業数配った方がいいのか、抜粋して事業の内容や目標が分かる形で提供したらいいのか、できるだけ加工せずにありのままお伝えできるようにしたいと思う。

資料④で、16回目は都市基盤がいいとか、福祉・保健・医療に興味があるとか、17回目なら住環境・生活安全なのか、教育・文化なのか、18回目は産業なのか、参画・協働、行財政なのか、興味ある方を丸あるいは、どちらでもいいという表現をしていただきたいと思う。時間を取るので、お決めいただけるだろうか。

午後2時45分休憩

午後2時55分再開

(会長)

引き続き、会議を進める。

(業者)

集計結果をまとめた。結果は以下のとおりである。

16回目 都市基盤5人 福祉・保健・医療10人 どちらでも良い1人

17回目 住環境・生活安全8人 教育・文化5人 どちらでも良い3人

18回目 産業6人 参画・協働、行財政6人 どちらでも良い4人

17回目については、どちらでも良いと言われる方が3人に教育・文化に行っていた、8人・8人になりたいと思う。18回目やどちらでも良いという方が4人いるので、どちらかに分かれて8人・8人になりたいと思うがいかがだろう

か。

(4人の委員の協議により、8人・8人に調整)

今回の16回目であるが、2つ案があり、1つは福祉・保健・医療から都市基盤でもいいという方がいらっしゃれば、そちらに移ってもらう。もしくはどちらでも良いという方は福祉・保健・医療に入ってもらい、都市基盤は1班で、福祉・保健・医療は2班に分かれてやる方法である。

(委員)

それは、後者でよろしいのではないか。

(業者)

分かった。それでは皆さんの意向に沿って、都市基盤が5人で1班、福祉・保健・医療については、5人、6人に分かれて2班でやるということで進めていく。班分けは整理して、次回お渡しすることとする。とりあえず次回はお自分が選んだ班で進めていくので、よろしくお願いします。

### (3) その他

(事務局)

まず前回提案いただいた案件について、所管課と話した結果をお伝えする。

公民館主事のあり方について提案があった件については、社会教育課と協議を行った。今まで以上に公民館主事が地域に出向き、地域住民の皆さんと連携し、社会教育関係活動に取り組んでもらうよう、意識の徹底を図るという話であった。4月から5月にかけて、体育会やPTA、愛護班など社会教育関係団体の総会が行われる。そこで実質的な地域のパイプ役である各地域役員についても、地域内の各世帯との連絡体制の強化をするよう伝えてもらうという話をいただいている。さらには、社会教育・公民館活動とは少し離れるところもあるのだが、総務省の制度で地域外の人材を誘致し地域教育活動を行う、地域おこし協力隊という制度がある。それから集落対策の推進に努める集落支援員という制度もある。また、総務企画課において地域担当職員制度の内容も詰めているところである。これらの制度を導入し、公民館主事で対応できない決め細やかな地域のお手伝いができればいいなと思っている。

地域おこし協力隊というのは、みなし過疎地域の伊予市に都市部から人材を誘致し、その定住・定着を図って地域協力活動を担ってもらう制度である。伊予市は平成22年度から既に導入を始めている。現在、愛媛県で40人が着任しており、伊予市は4人いる。今年は3年目であり、来年度以降はまた新しい方に着任してもらい、制度を拡充していくよう準備を進めている。

集落支援員は、地域おこし協力隊に近いところもあるのだが、都市部というより、近隣の地域の実情に詳しい方に委嘱をして、集落の目配り役ということで地域を回ってもらう制度である。現在県内では八幡浜市で導入されており、伊予市で導入が可能かどうか検討を行っている。

地域担当職員制度は、さまざまな自治体で導入が始まっている制度であり、業務とは別に例えば南山地区、北山地区と地域を決めて、職員がその会合に参加したり、地域から上がった要望の庁内調整役になったり、地域情報の収集あるいは行政情報の地域提供、イベント・行事への支援等ができるというところで、総務企画課で現在検討を進めている。

もう一点、入札業者の選定に関する提案である。担当は財務課であり、担当と協議を重ねた。社会資本の整備に係る社会的要請もあり、本市においても入札の実施に当たっては地域要件を設けるなど、市内業者が優先的に選定されるよう努めている。しかしながら、市内の事業者では取り扱っていない分野、また事業を実施する上で必要な資格や能力を有していない場合など、さまざまな要因でどうしても市外の事業者が選定されることがあるということで、ご理解いただきたい。

また、入札制度に関する検討組織の設置についても提案いただいている。昨今、入札監視委員会が設置されてはいるのだが、その入札監視委員会や監査委員から、本市の財政状況を鑑みて競争原理・公平性の導入を強く求められている側面もある。優遇措置の緩和に向けた議論に発展する可能性もあるので、こちらについては慎重に対応させてもらいたいという話があったので、ご理解賜りたいと思う。

以上、前回までに提案のあった内容についての状況である。

(委員)

今の回答が公民館主事のあり方だろうか。公民館主事に何も関係ない。これではつながりはできない。今まで公民館主事、皆さんの先輩がやってきたのは、パイプ役としてつなぐのではない、先頭に立ってくれていた。若い人のいる所に個別に回って、一緒にイベントを作ってやらないかと言っていた。私も自衛隊から帰ってきたすぐに、何か分からないけど、呼びに来てくれたのなら行こうかと思い、出させていただいた。そのつながりでいろんなイベントに参加させていただくことになり、ボランティア活動にも参加するようになった。結婚もその中でした。あの頃の皆さんはみんなそうだったと思う。おかげで行政の内容も分かった。いろんな意味で情報も入るし、意見も言わせてもらっている。そのつながりが今はないだろう。

私は協議委員もさせてもらっているし、地元の区長会もさせてもらっているけれど、私が言っているのはそこじゃない。もう一つ下の所で盛り上げて、区長会に持っていくときには、みんなから持っていくという形で応援してもらい、ボランティア活動をするなど、いろんな組織を作っていく。今は市役所の職員は時間外になるのだが、昔は時間外で回っていた。その代わり我々もそこに入って、一緒に酒を飲んだりイベントをやったり、いろんなことができていた。

今言われる担当職員制度や未来づくり戦略室も名前は良いけれど、私が言うのは中身の問題である。市長は動けば変わると言う、動いてくれているのだろうが、私は公民館主事をどうするのかという話をしたい。やめるならやめる、公民館主事は放っておいて、新たに地域担当職員制度というのをやっていくということか。

(事務局)

公民館主事は今までどおりいる。

(委員)

いやいや、いるからやってくれと言っている。いるのは分かっているけれど、皆さんは知らない、顔も見たことない。昔は出てこられるときに会っていたし話もしていた。お酒も一緒に飲んでいた。時代が変わったのかもしれないけれど、伊予市が変わらないといけない。市の財源だけでやっていけないのは分かっていることであり、みんなでやらないといけないと言うためには、市役所の方が変わらないと、市民だけ変われよと言われても変わらない、難しい。ボランティアをされている方はそれを感じているはずである。だから職員の方が一緒に頑張ってもらわないと、市民の意識改革は起こらないし、成り立たない。

話は変わるのだが、オーケー自動車の前の道路は草一本ない。自分のとこの範囲ではあるけれど、それが市内全体ですれば、伊予市は全部きれいになる。今の道路を見てみると、あれは県道だ、市道だ、農道だと言って、あれは県だから、市だからと。予算がない今の時代、自分とこの前だけは自分でやろうとか、施設であれば、自分らで頑張って交代で掃除しようとか、公民館はそうやってやっている。その輪をちょっと広げて、みんなが頑張ってるやろうという人が増えればお金もかからない。要するに税金は上げてもらいたくない。固定資産税は毎年毎年上がっているけれど、税収を使わないでやるという意味でも、市長が変わった良い機会だから、みんなで変わろうと私は訴えたい。

今の回答を持ってくるのではなく、公民館主事がやると言うのか、やらない

と言うのかどちらかにしてくれと言っただろう。しないならしないで方法を考えないといけない。新制度というのは良いのだけど、身が入らなければ変わるのは無理である。やってくれる方のためにも頑張ってくれなければ、みんなしないようになる。それはこれで終わりかどうかだけ教えてほしい。

(事務局)

おっしゃるとおり、公民館主事は昔に比べて地域に出向いて行っていないという現状はある。それぞれの地区で愛護班やPTAといった地区役ができたところに出て行けないところもある。例えばスポーツ大会をするときに、一部の人のだけにずっと声がかかり続けており、よそから越して来た方に声がかかっていない現状もある。そういう声のかからないところにも気を配り、行事に参加してもらおうというのも、公民館の役割であると思うので、そういう気配り、目配りができるよう、公民館がどう取り組めるのか引き続き話をしたい。また、昔のことについても関係者さらに前の関係者にも聞いて、どういう公民館であったのか確認をして、どういう取り組みができるのか、もう一度教育委員会と話を進めていきたいと思う。

(委員)

私は南伊予の公民館を、少なくとも月に3回は使うのだけど、主事さんは夜9時頃までいつもいらっしゃる。ほとんどの日残業で、すごく頑張ってくさっている。

(委員)

1つだけ確認をよろしいか。今お二方の話があったけれど、まさにそのとおりだと思う。市の全ての機関が地域の人と接触する場面で、昔のように現場に立って地域住民と行政の立場で話をし、悩みや問題点を聞くということがなくなった。今はじっとしている。私は今までやってきた農業組合を例に挙げると、昔はJAや農協、営農指導の方などいっぱいおられた。各支所にも非常に技術を持った方がおられたのに、行政改革によって、組織も合併し、行政も合併した。予算も削減された。現場でとにかく一生懸命汗水垂らして、24時間体制でやってくれていたのだが、今ほとんど吸い上げでなくなってしまった。その代わりに今、地域おこし協力隊という新しい制度を総務省がされていて、非常に成果を上げている。現場で一生懸命頑張られているのだが、制度的に任期は従来と変わらないのか。愛媛県で40人、双海に2人いるのも承知しているのだが、それ以上増えていない。もう一点、報酬を上げるという動きがあったようだが、それはあるのかないのか。

お二人の言われた現場での課題、地域住民と接点がなくなったのは事実だと

思う。県でも今言った農協の改良制度も縮小され、地域農業産業の支援や後継者の支援、専業農家の支援もなくなっている。それに代わるものとして地域おこし協力隊が支持されている。この制度を増やしてほしい、増員してほしいという希望もある。私は任期3年といわず、5年、10年と特定地域に長い間おられ、地域住民の皆さんの顔が見える状態で現場指導、支援いただくことに活動の意味があるので、そうしていただくとありがたい。私の農業改良というのは農業分野であるけれど、地域おこし協力隊は全分野に係るので、大事な制度だと思う。拡充できるかできないかだけ確認したい。

(事務局)

現在、全国で地域おこし協力隊1,500名が採用され、着任している。総務省は2、3年以内に3,000人まで増やしたいということで進めている。現在この制度の任期は3年までである。この3年であれば、総務省が地方交付税としてその報酬を全額見るということがあり、4年目以降になると市町単独費となってしまう。ただ先般退任された、下灘地区に富田さんという方がおられたのだが、この方は実は4年間されており、市単費で報酬を支払っていた。今は退任されて、定住もされ、地域住民としてこれから活動していくということである。

今伊予市には4人いらっしゃるのだが、皆さん3年目に入られたので、今年度が総務省の対象では最後の任期になる。来年度以降、皆さん定住の希望はされているのだが、どういう立場で残るのかは分からないというところである。報酬については、国で基準が定められており、報酬は年間200万円まで、活動費も200万円まで、合計400万円までは総務省が地方交付税で対応するというところである。今言われるように、これでは生活も厳しいということで、各自治体から総務省に要望は上げてはいるのだが、任期と報酬は従来できたときと変わらない状態である。

伊予市としても、総務省がどんどん増やしてほしいという話もあるし、今まで着任した方も素晴らしいことをされているので、増員をして、なおかつ3年が終われば定住してもらい、伊予市民として引き続き活動してもらおうというスタンスで、地域おこし協力隊について取り組んでいきたいと考えているところである。

(委員)

1点要望である。次回のワークショップに関してであるが、都市基盤と福祉・保健・医療のワークショップに行政の方も参加してほしいのだが、可能だろうか。都市計画や建設関係の専門の人、課長なり係長なりを入れていただく。福祉・保健・医療に関しても同じように1人か2人参加いただき、資料で

分からないことがあれば、答えてもらう説明役のような形で参加いただきたいのだが、いかがだろうか。

(事務局)

それぞれの分野は3課、4課にまたがってはいるのだが、確かに市職員が出て皆さんと意見交換するのは、勉強というか参考となるので、ご期待に沿えるよう担当課に声をかけ、2人なり3人なり出席できるよう進めていきたいと思う。

(委員)

多いほうが良い。

(委員)

今の関連であるが、今の予定の16～18回に分かれている分野の最終的なマッチング、行政担当の方との最終的なすり合わせは計画されていないのか。

(事務局)

事務分掌に係る部分について、どのように進めるかは検討し、皆さまから頂いた意見とすり合わせながら、素案を作っていきたいと思う。そちらは並行してこちらで進めていく。

(委員)

どちらでも構わないのだが、現場を担当している人と部署の考えは非常に大事になってくる。その方から総合的な意見を出してもらい、委員が納得しないと議論が集約できない。

(委員)

よろしいか。本日会に遅れて申し訳ない。最初に話があったのかもしれないのだが、3月にあった総合計画における市民のワークショップと職員内部のワークショップの概要報告はされたのか。

(委員)

いや、してない。

(事務局)

申し訳ない、本日資料をお配りできていない。2月24日に職員のワークショップを行い、約30人の職員が1日かけて、総合計画の市民ワークショップはどうあるべきか、進め方について提案するというテーマで行った。その場で、この審議会でもご意見いただいていた人口減少対策に関して、職員も一番危機感を持っており、ワークショップについては子育てと高齢者福祉、また地域のあり方等について特化して、議論を進めた方が良いという話になった。

それを受け、3月21日に3時間ほど、職員を含めて33人の方に出席をいただ

いて市民ワークショップを行った。こちらは以前から各委員から要望のあった、実際に子育てに携わっている方、また各施設で働かれている方など、実際に子育てや高齢者福祉に携わっている方に集まってもらった。お子様を連れて来られた方もおり、実際に何に悩んでいるのか、どうしてほしいのか、自分たちで何ができるのか話をして、非常に貴重な意見もいろいろ頂いている。今ニュースにまとめているところであり、間もなく完成するので、委員の皆さまにも近々報告できると思う。そのニュースがまとまれば、是非参考にさせていただければと思う。本日報告ができず、大変申し訳ない。

(委員)

先ほど配られた資料に地域担当職員制度というのがある。ある程度は分かるのだが、先ほど来、言われている公民館主事とこの地域担当職員制度の関係はほとんどかぶっていると思うのだが、その関係をどう考えればいいのか教えていただきたい。

それから、移住に関して、高知県の辺りでは移住コンシェルジュというものを採用していると思う。京都でもされているという話があるのだが、要するにコンシェルジュ、個別の相談に乗ってお世話する、個別ニーズに対応する形、特に移住者には移住者なりの不安や悩みがあり、そういうことに対応するものが行政にないと、スカウトしたきりになりかねないと思う。また双海に移られた家族とか光が当たり始めたけれど、常に伊予市には新しい住民が来られている。その来られている方が、例えば公民館エリアの中で浮いているとか、関わろうとしないとか、いろんな形があるのだけれど、そういう個別的な方々に民間がどう対応するかという問題もあるし、公がどうリンクするかという問題もあろうかと思う。移住問題は遠方から来た人というだけでなく、例えば松前から伊予市に来た人も含めて、地域に入ってきた方がどのように溶け込めるかという問題意識の中でもう一度再構成すべき面がある。

そうすると最初の質問に戻るのだが、公民館と地域担当職員制度の話とはどう関連付けられるものなのか、教えていただきたい。

(事務局)

公民館主事については、現在のところ社会教育関係活動がメインの仕事であり、地域のさまざまな組織、社会教育関係団体や体育会、PTA、愛護班、老人クラブ、また文化的な団体及びサークル活動があるので、その支援をするのが主な役割になってこようかと思う。地域担当職員制度は、専ら住民自治に関わる部分であり、その地域を治める大字であるとか町内会であるとか、いろいろな組織があると思う。そちらを支援するのがメインとなる。ただおっしゃる

とおり、行事とかイベントとかに参加される方は、住民自治が主催なのか公民館が主催なのか分からないところがあり、線引きできないところもあると思う。ただ大きく言うと、社会教育関係活動と住民自治活動の違いであろうかと思う。

あと、移住の話は先ほど会議の中でもお話いただいたのだが、確かに移住されて終わりということではなく、地域がどう受け入れていくか、その人が今後定住していくに当たり、どういう事が必要なのか非常に重要なところであるので、今年は総務企画課がプロジェクトを進めるものの、そういう点にも十分配慮した仕組みを作るよう、我々も意見を交換しながら進めていきたいと思う。

(委員)

皆さまへのお知らせである。4月1日からウェルピア伊予にオープンカフェがオープンした。ウェルピア伊予に入ると左手にラウンジがあり、がらがらな感じがあったのだが、その半分を図書スペースにレイアウトし、本も集まった。読み聞かせもできるようになっているということで、結構人も入っているようである。私は行って見て、もう少し書があればいいなと具体的に思った。皆さんも見に行ってください、協力していただくなり、もっとうすればいいのではないかと意見いただくなりして、より良いものにしていただけるとありがたいと思う。あれはウェルピア伊予の価値を高められそうな印象である。是非とも一度のぞいていただければと思う。

(委員)

2点ほどよろしいか。先日ある会合で、市長やいろんな方との話の中で、防災行政無線が非常に聞きにくいと言われていた。特に新しい家になると本当に密閉されてよく聞こえない。そんな中、1回で終わる放送が多い。本当に大事なことであれば2回、3回と放送してほしい。それから聞こえない場合は電話してくださいと言われるのだが、これは上から目線である。電話するとお金がかかる。市民の皆さん全員に通知したいのであれば、再度放送してもかかるお金は一緒である。そういう点、もう少し行政も考えていただきたい。

そしてもう一つ、先ほど言われたホームページ、市の職員はすぐに「ホームページを開いてください」と言う。正直なところ、今日17人の委員でインターネットを使われているのは、半数くらいではないかと思う。これが電話なら10円20円であるのだが、インターネットをしようとすれば、毎月5,000円やそこらは要と思う。それなら、もっと市の広報に載せてもらう方法を一つでも二つでも取っていただければ、全員の家庭に配られる。年金生活者で月10万、20万の方にホームページ開いて見てくださいというのはいかがなものかと感じ

ている。印刷代は高くなるかもしれないけれど、伊予市は15,000世帯くらいか、お年寄りには耳が聞こえない人もいる、そういう方にもっときめ細やかな、目配り、気配り、思いやりが必要だと思う。そこまでやれば、伊予市もここまでやってくれているのかと、私からすればああ言ったからやってくれたと。私がお会いの方に伊予市に来てくださいというときに、こういうことをしますという真新しいものをアピールしないといけない。よそがしないことをしなければ、人口は増えないと思う。確かに産業などいろんなこともあると思うのだが、伊予市に住んで良かったと実感できることができないと、来てくださいというわけにはいかない。是非職員にはそういう知恵を働かせていただき、やっていただければ幸いである。

(委員)

今言われた防災無線のことについては、私も日頃すごく感じているところである。全戸ではないものの、そこそこ拠点があり放送はされているのだが、住宅が良かろうが悪かろうが、あまり聞こえない。テレビも歳を取ると音量が高くなり、放送が聞こえづらいということがたまにある。伊予市は放送になっているのだが、他県では全戸にリースで設置されているところもある。そういうものがあれば聞こえやすい、いざというときにも非常に良いのではないかと思う。

先ほど聞くと、双海では全戸あるということを知った。伊予市内で差ができており、郡中にないのはおかしいのではないかと思った。そういうところも一つ考慮いただければ、少しでも安全・安心に、また情報を早く知ることができる。私が住んでいる所は、特に津波が来たときにいちいち呼んでいたのでは間に合わない。一戸一戸であれば、皆さん逃げる場所も分かっているのだから、めいめいで逃げることもできる。この防災無線を各家庭に1個ずつリースで設置してもらえたらいいなと感じている。検討をお願いします。

(委員)

今言う防災無線について、双海では各戸に設置されており、朝7時と夜7時に一斉放送がある。かなり大きな音量であるので、聞こえない人はいないくらいよく分かる。公民館内での放送もできるようなシステムになっている。その辺の差がなくなるようになればいいかなと思う。

あと、前の計画のときにワークショップを双海・中山地域でも別々に3月に行う計画だったと思うのだが、それは行われたのだろうか。

(事務局)

ワークショップについては、中山・双海の方も参加いただいている。それと

は別に、それぞれの地域に出向いて、実際にまちづくり活動をされている方にヒアリングも行っている。次回以降もそういう形で、ワークショップと並行してヒアリングも行っていく予定としている。ワークショップは5月に第2回、6月に第3回があるのだが、その前後には各地域を回り、実際にまちづくり活動をされている方、福祉活動をされている方の話も聞いていこうと考えている。

(委員)

そのお知らせはどういうふうにしているのか。

(事務局)

市民の皆さんに周知すると、どなたに案内してどなたに来てもらうということもあるので、我々の福祉関係の所管課で、実際に携わっている方に直接連絡して探してもらったり、各団体に当たって推薦してもらったりしている。ワークショップは個別で当たらせていただいている。市民の皆さんに対しては、市民討議会でお知らせしたいと思っている。

(委員)

では、人数もある程度決まった感じだったのか。

(事務局)

人数については30人程度と考えている。あまり広げすぎると通常のワークショップと差がなくなってしまう。今回は個別に、実際に携わっている方にお話を聞くということで、ヒアリングの拡大版のような形になっている。市民の方には市民討議会に参加いただきたいと考えている。

(委員)

市民討議会は郡中地区であるのか、地域別ではないのか。

(事務局)

場所や時期は細かく決まっていないのだが、討議会は全体になる。

(委員)

話は変わるのだが、今週から娘が小学生になり、児童クラブに春休みから通い始めた。子どもが喜んでおり、早めに迎えに行ってもまだ帰りたくないというくらい楽しい、いろんなことをさせてくれて充実しているようだ。息子は、保育所は待機児童の状態なので幼稚園に通っている。今年の春から子育てに力を入れるということで、幼稚園が2時から3時に1時間延長となったのだが、1時間増えても何も変わらない。それなら保育所は6時までなのだが、松山に仕事に行っている方は6時には間に合わない。同じ1時間でも幼稚園を1時間増やすなら保育所を1時間増やした方が意味があるのではないかと感じてい

る。支援するのはいいのだが、実際の親御さんの意見を聞きつつ、力を入れればいいのではないかと実感したので、意見を言わせてもらおう。

(会長)

その他はもうよろしいか。

(事務局)

いろいろ貴重なご意見ありがとうございます。

前回の審議会の議事録を本日配布しているので、またご確認いただけたらと思う。

#### (４) 次回の審議会日程について

(事務局)

次回の審議会の日程であるが、ゴールデンウィークもあるのだが、できれば通常どおり第２金曜日の５月８日午後１時３０分からさざなみ館で開催を考えている。日程調整をよろしくお願いします。

(会長)

今回は５月８日ということである。よろしくお願いします。

(事務局)

長時間にわたり熱心にご審議いただきありがとうございました。

以上をもって審議会を閉じる。

午後３時５０分閉会